

施策の評価

施策の柱	柱⑩	高校教育の推進
-------------	-----------	----------------

1. 施策の主要目標の達成度

施策の柱	施策の主要目標	目標達成度	判断理由
①	<p>生徒の進路保障を充実させる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content;"> 目標達成のための主な手段 事業 49, 50 </div>	C	<p>◆就職内定率の向上を図る。 【目標数値】平成 22 年度：92.6%→前年度レベルを維持する。 ※就職支援対策事業及び学力向上対策事業を活用 【結果】就職内定率は 93.8%と昨年度より 1.2 ポイント増加した。</p> <p>◆卒業者数に対する大学・短大への進学率を向上させる。 【目標数値】平成 22 年度：36.4%→40% ※学力向上対策事業を活用 【結果】平成 23 年度の大学・短大への進学率は 36.3%となった。</p> <p>◆国公立大学進学者数を増加させる。 【目標数値】平成 22 年度：552 名→前年度の実績を超える。 ※学力向上対策事業を活用 【結果】国公立大学進学者は 490 名で 62 名の減となったものの、難関と言われる旧帝大や医学部への進学者数は伸びた。</p> <p>◆1 年生 11 月での平均家庭学習時間を増加させる。 【目標数値】「全くしていない」という割合、平成 22 年：39.3%→30%以下にする。 ※学力向上対策事業を活用 【結果】「全くしていない」という割合は 36.6%で、昨年度より 2.7 ポイント減少したが、30%以下にはならなかった。</p> <p>◆中途退学者数を減少させる。 【目標数値】高知県の公立高校の中途退学率を平成 22 年度の 1.8%より減少させる。 ※学力向上対策事業を活用 【結果】平成 23 年度の中途退学率は、2.0%で昨年度より 0.2 ポイント増加した。(高等学校課調べ)</p>
②	<p>各高等学校の特色ある取組を充実させる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content;"> 目標達成のための主な手段 事業 49, 50, 51 </div>	B	<p>◆各高等学校の学校評価の項目における評価 C の割合を減少させる。 【目標数値】10%未満にする。 ※就職支援対策事業、学力向上対策事業及び 21 ハイスクールプラン事業を活用 【結果】評価 C の割合は 4.0%で、10%未満にすることができた。</p> <p>◆卒業者数に対する大学・短大への進学率を向上させる。 【目標数値】平成 22 年度：37.7%→40% ※学力向上対策事業を活用 【結果】平成 23 年度の大学・短大への進学率は 36.3%となった。</p> <p>◆生徒の資格取得を支援することにより、就職内定率の向上につなげる。 【目標数値】平成 22 年度：92.6%→前年度レベルを維持する。 ※就職支援対策事業及び 21 ハイスクールプラン事業を活用 【結果】就職内定率は 93.8%と昨年度より 1.2 ポイント増加した。</p>

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

	個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
49	就職支援対策事業費	A		◆年度当初から、本年度も厳しい求人状況が予測されていたことから、関係機関と連携を密にし、従来の事業をできる限り前倒しして取り組んだ結果、各事業における実施校、参加生徒数等は平成 22 年度の実績を上回り、成果として 3 月末の就職内定率は、昨年度を 1.2 ポイント上回る 93.8%となった。
50	高等学校学力向上対策事業	C	工	◆大学進学については、センター受験者数は 1,301 名で昨年度より 40 名減少し、国公立大学進学者数は 490 名で昨年度より 62 名減少したが、難関大と言われる旧帝大や医学部への進学者数は増加している。 ◆基礎学力の定着については、客観的な学力把握を行い、課題解決に向けて、学校全体として教科指導に取り組むことで、基礎学力の定着が十分でない生徒が減少した。中途退学率は 2.0%で、昨年度より 0.2 ポイント増加した。(高等学校課調べ)
51	21 ハイスクールプラン推進事業	B		◆各学校ともに計画通り実施することができ、学校の特色化を図ることができた。 ◆学校評価及び学校関係者評価は両者の評価にずれがほとんどなく、良好な結果を得ている。 ◆資格取得率は 55.0%で、目標値を維持することはできた。資格取得に挑戦する生徒が 2,322 名増加するなど、生徒の学習意欲の向上につながった。 ◆特に地域性の高い高校での地元の中学校の進学率は 48.7%で目標値を維持することはできた。やや低くなった要因としては、少子化に加えて、JR 沿線の高校では通学区域の撤廃の影響があったことが考えられる。

3. 施策の総合評価と今後の方向

	目標達成度	内容
総合評価	B	<p>◆生徒の就職内定率は 93.8%と過去最高の結果を得ることができたが、国公立大学進学者数は 490 名となった。大学・短大への進学率は 36%台を推移しているが、いずれも決して安定した数値ではなく、継続的且つ発展的な取組が必要である。</p> <p>◆就職については、リーマンショック以来、たいへん厳しい状況が続く中、各企業の採用枠の拡大への努力と、県、国の関係機関とともに様々な施策を実施することで、学校、就職アドバイザーと連携を図り、成果を上げることができた。しかし、高校 3 年間を通じた生徒の就職に関するスキルの向上対策をさらに充実させる必要がある。</p> <p>◆進学については、国公立大学進学者は昨年より 62 名の減となったものの、難関大と言われる旧帝大や医学部への進学者数は一定の成果をあげている。理工系や医薬歯系の学部への進学者の割合は少なく、キャリア教育の視点を踏まえたバランスのとれた進路指導が必要である。</p>
今後の方向		<p>◆様々な就職支援を講じて内定率の向上につなげてきたが、生徒の希望する進路目標の達成には、早い段階からの継続した取組が不可欠であることから、今後は高知のキャリア教育の指針に基づき、全体計画のなかでスキルアップ事業やインターンシップ事業など現在の事業をより系統的・計画的に進めていく必要がある。また、今後も雇用情勢が厳しいことが予想されるため、各学校の教員や就職アドバイザー、また、関係機関との連携を更に深め、企業訪問等により引き続き求人確保に努め、生徒の就職支援に取り組んでいく必要がある。</p> <p>◆学力向上対策については、平成 25 年度には国公立大学進学者数 600 名という目標の達成に向けての取組に加えて、理工系、医学系などを含めた広い視点から生徒が自分の将来を考えるような進路指導を充実させる必要がある。また、学力定着把握調査の結果に基づいた学習指導方法の研究は、各学校において効果をあげてきていることから全校の取組としたい。進学指導の牽引役ができる教員の育成も継続して取り組む必要がある。</p> <p>◆地域に根ざした学校づくりという視点が重要であり、21 ハイスクールプラン推進事業は、学校の特色化を図るものであり、学校教育を推進するうえで必要不可欠な事業であるので、継続、発展させたい。</p>